

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L'attrait Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	998,968	1,415,952	8,271,330
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,578	4,831	612,463
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	21,046	4,768	450,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,050	12,541	460,425
純資産額 (千円)	1,702,278	2,598,402	2,627,362
総資産額 (千円)	13,004,240	15,132,242	15,102,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.78	0.90	94.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	17.2	17.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。また、第28期及び第29期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は8,041戸と、前年同期を13.2ポイント上回りました。また、新築マンションの契約率は、1月から3月までの平均の契約率は68.3%（前年同期の平均契約率は65.4%）と好調の目安といわれる70%を下回りました（数字は不動産経済研究所調べ）。このうち、大型物件が需要を牽引した3月の契約率は74.7%と70%を上回ったものの、全体としては比較的低調に推移いたしました。また、平均販売価格及び1㎡あたり平均単価は1月は前月を下回ったものの、2月3月は上昇いたしました。

一方、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は9,884戸と前年同期を1.6ポイント下回りました。また、1㎡あたりの平均単価は平成25年1～3月期以降、21四半期連続して前年同期の価格を上回っております。新築マンション価格の上昇基調により、中古マンションについても平均価格が上昇傾向にあるものと思われます。

このような環境の中、当社は引き続き戸別リノベーションマンション事業に注力し、また、昨年から販売をした新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス下総中山」の引渡しなどが当連結累計期間の収益に寄与いたしました。なお、収益不動産開発においては、都心型店舗開発「A＊G神宮前」の売却が4月に完了し、第2四半期連結累計期間の収益に貢献する見込みです。加えて、不動産管理事業部門では、積極的なポートフォリオの入れ替えが奏功し、前年同四半期に比べ賃料収入が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	885,432	1,233,925	87.1	39.4
（新築不動産販売部門）	(265,655)	(645,704)	(45.6)	143.1
（再生不動産販売部門）	(619,777)	(588,221)	(41.5)	5.1
不動産管理事業部門	110,395	146,669	10.4	32.9
その他	3,139	35,357	2.5	-
合計	998,968	1,415,952	100.0	41.7

売上高

（ ）新築不動産販売部門では、新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス下総中山」を15戸引渡ししたこと等により、売上高645百万円（前年同四半期比143.1%増）となりました。また、セグメント利益は56百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを12戸引渡ししたことにより、売上高588百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。また、セグメント利益は26百万円（同59.0%減）となりました。

（ ）不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高146百万円（同32.9%増）となりました。また、セグメント利益は69百万円（同31.7%増）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費及び営業外費用を差し引いたものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費は239百万円（同39.0%増）となりました。
その結果、営業利益は81百万円（同118.2%増）となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

支払利息51百万円（同10.0%増）、支払手数料2百万円（同4.4%減）を中心に営業外費用が81百万円（同30.0%増）となった結果、経常利益は4百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、15,132百万円となりました。これは、販売用不動産が199百万円増加したこと、流動資産その他に含まれる前渡金が174百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が247百万円減少したこと、電子記録債権が80百万円減少したこと等が主な原因であります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、12,533百万円となりました。これは社債が100百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が99百万円増加したこと、流動資産その他に含まれる前受金が83百万円増加したこと、長期借入金が220百万円減少したこと等が主な原因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,598百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を4百万円計上したこと、配当の実施に伴い利益剰余金が31百万円減少したこと等が主な原因であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,275,000	5,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	5,275,000	5,275,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	230
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)(注)	23,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	630
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	14
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,002
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)(注)	400,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	630
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	252

(注) 交付株式数については、自己株式を充当しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	5,275,000	-	483,934	-	438,214

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 23,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,251,100	52,511	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,275,000	-	-
総株主の議決権	-	52,511	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	23,000	-	23,000	0.44
計	-	23,000	-	23,000	0.44

(注) 当第1四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権社債券等の権利行使により上記の自己株式全てを処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人よつば総合事務所

第28期連結会計年度、第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 興亜監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,157	1,393,462
売掛金	4,750	4,309
電子記録債権	80,570	-
販売用不動産	8,467,936	8,667,349
仕掛販売用不動産	1,362,151	1,114,703
その他	599,177	795,498
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	11,906,843	11,974,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,997,527	1,974,946
土地	812,257	813,544
その他(純額)	13,956	12,893
有形固定資産合計	2,823,741	2,801,383
無形固定資産		
その他	71,650	71,512
無形固定資産合計	71,650	71,512
投資その他の資産	291,979	270,223
固定資産合計	3,187,371	3,143,120
繰延資産	8,121	14,699
資産合計	15,102,336	15,132,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,774	356,519
短期借入金	1,867,000	1,888,980
1年内返済予定の長期借入金	1,778,276	1,840,708
未払法人税等	103,640	15,748
その他	631,114	679,678
流動負債合計	4,636,805	4,781,635
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	7,100,420	6,880,054
資産除去債務	67,124	67,216
その他	670,623	704,932
固定負債合計	7,838,168	7,752,204
負債合計	12,474,974	12,533,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,934	483,934
資本剰余金	730,598	733,535
利益剰余金	1,418,096	1,391,352
自己株式	11,699	12
株主資本合計	2,620,928	2,608,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	3,481
繰延ヘッジ損益	5,415	4,869
為替換算調整勘定	580	2,462
その他の包括利益累計額合計	1,115	10,813
新株予約権	134	-
非支配株主持分	7,414	407
純資産合計	2,627,362	2,598,402
負債純資産合計	15,102,336	15,132,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	998,968	1,415,952
売上原価	789,449	1,095,056
売上総利益	209,519	320,895
販売費及び一般管理費	172,028	239,108
営業利益	37,490	81,787
営業外収益		
受取利息	562	362
雑収入	1,900	3,984
営業外収益合計	2,463	4,346
営業外費用		
支払利息	46,916	51,599
支払手数料	2,268	2,168
為替差損	10,242	24,012
株式交付費償却	486	717
社債発行費等償却	108	365
その他	2,509	2,438
営業外費用合計	62,532	81,302
経常利益又は経常損失()	22,578	4,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,578	4,831
法人税、住民税及び事業税	372	2,773
法人税等調整額	1,904	4,901
法人税等合計	1,531	7,674
四半期純損失()	21,046	2,843
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	7,611
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,046	4,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	21,046	2,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	8,362
繰延ヘッジ損益	890	545
為替換算調整勘定	269	1,882
その他の包括利益合計	996	9,698
四半期包括利益	20,050	12,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,050	3,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,571

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	19,699千円	23,629千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	21	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,964千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	265,655	619,777	110,395	995,828	3,139	998,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	18,588	18,588
計	265,655	619,777	110,395	995,828	21,728	1,017,557
セグメント利益又はセグメント損失()	2,836	63,836	53,139	114,139	14,138	128,277

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,139
「その他」の区分の利益	14,138
セグメント間取引消去	18,588
全社費用(注)	132,267
四半期連結損益計算書の経常損失()	22,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,704	588,221	146,669	1,380,594	35,357	1,415,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,500	1,500	17,575	19,075
計	645,704	588,221	148,169	1,382,094	52,932	1,435,027
セグメント利益	56,855	26,152	69,983	152,991	42,312	195,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,991
「その他」の区分の利益	42,312
セグメント間取引消去	16,189
全社費用(注)	174,283
四半期連結損益計算書の経常利益	4,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円78銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	21,046	4,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	21,046	4,768
普通株式の期中平均株式数(株)	4,403,075	5,272,675

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村 隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	近田 直裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトトレの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。